## (19)日本国特許庁 (JP)

" **6**5

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平6-104799

(43)公開日 平成6年(1994)4月15日

H02G 15		庁内整理番号 9199-5K 7028-5G	FI			技術表示簡	歽
H04B 10	0/16	8220-5K	H 0 4 B		<b>李涛</b> 也	J 請求項の数1(全 6 頁	ī)
			1	的金融	木丽冰	明水根の数1(主 0 5	.,

(21)出版番号 特顯平4-274919

(22)出顧日 平成4年(1992)9月21日

(71)出願人 000004237

日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号

(72)発明者 小樽 芳一

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株

式会社内

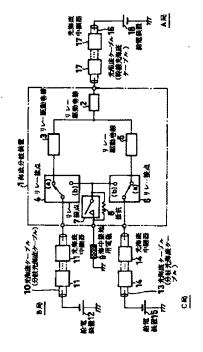
(74)代理人 弁理士 河原 純一

## (54) 【発明の名称】 海底分岐装置

### (57)【要約】

【目的】 光海底ケーブル通信システムへの給電の開始 時および停止時に発生するサージ電流を抑制する。

【構成】 リレー駆動巻線2は、両端給電の給電路の給電路の値を検出する。リレー駆動巻線3および5は、リレー駆動巻線2の最小感動電流および駆動解除電流を有りも小さな値の最小感動電流および駆動解除電流を有し、両端給電の給電路の給電電流の値を検出する。リレー駆動巻線2に対応するリレー接点7は、片局給電の給電路中にメーク接点を有する。リレー駆動巻線3および5に対応するリレー接点6および4は、分岐光海底ケーブル(光海底ケーブル13および10)に接続されるメーク接点と両端給電の給電路に挿入されるブレーク接点とを有する。リレー接点7と並列に接続されている抵抗8は、サージ電流を抑制するのに十分な大きさの抵抗値を持つ。



1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 A局からの1本の幹線光海底ケーブルと B局およびC局からの2本の分岐光海底ケーブルとを接続する海底分岐装置において、

岡端給電の給電路の給電電流の値を検出する第1のリレー駆動巻線と、

この第1のリレー駆動巻線の最小感動電流および駆動解除電 除電流よりも小さな値の最小感動電流および駆動解除電 流を有し両端給電の給電路の給電電流の値を検出する第 2のリレー駆動巻線と、

片局給電の給電路にメーク接点が挿入される前記第1の リレー駆動巻線に対応する第1のリレー接点と、

共通接点が分岐光海底ケーブルに接続されメーク接点が 前記第1のリレー接点に接続されブレーク接点が両端給 電の給電路に接続される前記第2のリレー駆動巻線に対 応する第2のリレー接点と、

片局給電の給電路において前記第1のリレー接点と並列 に接続されておりサージ電流を抑制するのに十分な大き さの抵抗値を持つ抵抗とを有することを特徴とする海底 分岐装置。

# 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は海底分岐装置(海中分岐 装置ともいう)に関し、特に光海底中継器を含む光海底 ケーブル通信システムに適用される海底分岐装置の給電 制御(給電電流の立上げおよび立下げの制御等)に関す

[0002]

【従来の技術】海底分岐装置は、光海底ケーブルを介して通信される信号を海中で分岐する装置であり、一般 30 に、1本の幹線光海底ケーブル(主ケーブル)と2本の分岐光海底ケーブルとを接続している(図1および図2 参照)。

【0003】海底分岐装置は、光海底中継器や自己(海底分岐装置)等を駆動するための電力を供給する制御をも行っている。すなわち、海底分岐装置には、地上の端局における給電装置から供給される電力を各光海底中継器等に供給する給電制御を行う機能が設けられている。

【0004】本発明は、図1および図2に示すような光 梅底ケーブル通信システムに適用される海底分岐装置を 対象とする。この光海底ケーブル通信システムは、海中 接地用電極9と、B局側の光海底ケーブル10(分岐光 海底ケーブル)と、光海底ケーブル10における中継を 行う光海底中離器11(複数の光海底中離器11が存在 しうる。光海底中離器14や光海底中離器17について も同様)と、B局における給電装置12と、C局側の光 海底ケーブル13(分岐光海底ケーブル)と、光海底ケーブル13における中継を行う光海底中離器14と、C 局における給電装置15と、A局側の光海底ケーブル1 6(幹線光海底ケーブル)と、光海底ケーブル1 6(幹線光海底ケーブル)と、光海底ケーブル16にお50 の通信が可能となる。

ける中継を行う光海底中継器17と、A局における給電 装置18と、海底分岐装置(図1では海底分岐装置1で あり、図2では海底分岐装置19である)とを含んで構 成されている。なお、A局、B局およびC局は陸揚局 (地上の場局)であり、B局とC局とは互換的である。

2

【0005】従来の海底分岐装置(ここでは、図2中の 海底分岐装置19で説明する)は、給電制御を実現する ために、リレー駆動巻線3と、リレー駆動巻線5に対応 するリレー接点4(1×2のリレー接点であり、共通接 10点とブレーク接点(a)とメーク接点(b)とを有する リレー接点)と、リレー駆動巻線5と、リレー駆動巻線 3に対応するリレー接点6(1×2のリレー接点であ り、共通接点とブレーク接点(a)とメーク接点(b) とを有するリレー接点)とを含んで構成されていた。

【0006】従来、このように構成された海底分岐装置 19では、給電の開始および停止(給電電流の立上げおよび立下げ)の制御は次のようにして行われていた(図2参照)。なお、ここでは、A局の給電装置18とB局の給電装置12との間で両端給電(2局間給電)が行われていた。 120 れており、C局の給電装置15と海中アース(海中接地用電極9に係るアース)との間で片局給電が行われているものとする(B局とC局とは互換的であるので、A局の給電装置18とC局の給電装置15との間で両端給電を行いB局の給電装置12と海中アースとの間で片局給電を行うことも可能である)。

【0007】第1に、給電の開始時における制御について説明する。

【0008】 C局の給電装置15が給電を開始する前 に、A局の給電装置18およびB局の給電装置12が給 の 電を開始する。

【0009】 A局とB局との間の給電電流は、光海底ケーブル16, 光海底中継器17, リレー駆動巻線3, リレー接点4, 光海底ケーブル10および光海底中継器11を介して、給電装置18から給電装置12に流れ込む。この給電電流がリレー駆動巻線3を流れることにより、リレー接点6は(a)側(ブレーク接点側)から(b)側(メーク接点側)に切り替わる。

【0010】このリレー接点6の切替わりが確認されると、C局の給電装置15が給電を開始する(リレー接点6が(b) 倒に切り替わるまで給電装置15による給電は行われないので、リレー駆動巻線5の駆動に基づくリレー接点4の切替わりは生じない)。

【0011】その結果、海中接地用電極9から流れ込んだC局からの給電電流は、リレー接点6,光海底ケーブル13および光海底中継器14を介して、C局の給電装置15に流れ込む。

【0012】上述した一連の動作により、海底分岐装置 19および全ての光海底中継器11,14および17へ の給電が可能となり、A局,B局およびC局の相互間で の通信が可能となる。 3

【0013】第2に、給電の停止時の制御について説明 する.

【0014】まず、C局の給電装置15が給電を停止す る。

【0015】次に、A局とB局との間の給電電流が減少 されていき、鈴鼠装置18および鉛電装置12が給電を 停止する。ここで、リレー駆動巻線3を流れる給電電流 が一定の値の電流(駆動解除電流)まで降下すると、リ レー接点6は(b)側から(a)側に切り替わる。

#### [0016]

【発明が解決しようとする課題】上述した従来の海底分 岐装置(施底分岐装置19)による給電制御には、以下 に示すような問題点があった。

【0017】給電の開始時の制御において、給電装置1 8から給電装置12に至る給電電流が増加される際に、 その給電電流がリレー駆動巻線3の最小感動電流に達し た時点で、上述のようにリレー駆動巻線3に対応するリ レー接点6が(a) 倒から(b) 側に切り替わる。ここ で、この最小感動電流に達する直前では、海底分岐装置 部分を除いて全て一定の電位(Vmとする)の状態にな っている。また、この電位Vmは、光海底ケーブル13 および光海底中継器14にもリレー接点6を介して印加 されている。

【0018】したがって、給電電流が上記の最小感動電 流に達した時点でリレー接点 8 が (a) 側から (b) 側 に切り替わると、光海底ケーブル13および光海底中継 器14は電位Vmから突然に海中アースの電位(0V) に変化することになる。

光海底ケーブル通信システムでは、光海底ケーブルは数 百kmを超える長距離海底ケーブルとなる。したがっ て、光海底ケーブル13の中心導体と海水との間には大 きな静電容量が存在する。よって、上述のような電位の 変化 (Vmから0 Vへの変化) により、この大きな静電 容量に対して電位Vmによって蓄積されていた電荷が瞬 時に光海底ケーブル13, リレー接点6および海中接地 電極9を介して放電されることになる。

【0020】この放電による放電電流(放電電流の大き さは海底分岐装置19が光海底ケーブル通信システム上 40 する。 に設置される位置により異なってくる) はリレー接点6 や光海底中継器14に対してサージ電流となり、これら の装置等の劣化の要因となる。

【0021】また、給電の停止時の制御において、給電 装置18から給電装置12に至る給電電流が減少される 際にもサージ電流は発生する。

【0022】すなわち、給電装置18から給電装置12 に至る給電電流が降下していくと、その電流値がリレー 駆動巻線3の駆動解除電流(駆動解除電流と最小感動電 点6は(b)側から(a)側に切り替わる。この時点で は、まだ海底分岐装置19は一定の電位(Vnとする) の状態にある。また、光海底ケーブル13および光海底 中継器14の電位は、この時点まで、海中アースの電位 (OV) となっていた。したがって、給電電流が上記の 駆動解除電流に達した時点でリレー接点6が(b)側か ら(a) 側に切り替わると、光海底ケーブル13および 光海底中継器14は海中アースの電位(0V)から突然 に電位Vnに変化することになる。そこで、リレー接点 6や光海底中継器14に対してサージ電流が流れる。

【0023】このように、従来の海底分岐装置における 給電制御では、光海底ケーブル通信システムにおける給 電の開始時および停止時においてサージ電流が発生する ので、海底分岐装置内のリレー接点や光海底ケーブル通 信システムを構成する光海底中継器の劣化(光海底中継 器については海底分岐装置の直近に接続される光海底中 継器が最も大きな影響を受ける)を招くという欠点があ った。

【0024】本発明の目的は、上述の点に鑑み、光海底 19の内部の回路は海中接地用電極9に接続されている 20 ケーブル通信システムへの給電の開始時および停止時に 発生するサージ電流を抑制することができる給電制御を 行う海底分岐装置を提供することにある。

#### [0025]

【課題を解決するための手段】本発明の海底分岐装置 は、A局からの1本の幹線光海底ケーブルとB局および C局からの2本の分岐光海底ケーブルとを接続する海底 分岐装置において、両端給電の給電路の給電電流の値を 検出する第1のリレー駆動巻線と、この第1のリレー駆 動巻線の最小感動電流および駆動解除電流よりも小さな 【0019】一般に、海底分岐装置を必要とするような 30 値の最小感動電流および駆動解除電流を有し両端給電の 給電路の給電電流の値を検出する第2のリレー駆動巻線 と、片局給電の給電路にメーク接点が挿入される前記第 1のリレー駆動巻線に対応する第1のリレー接点と、共 通接点が分岐光海底ケーブルに接続されメーク接点が前 記第1のリレー接点に接続されプレーク接点が両端給電 の給電路に接続される前記第2のリレー駆動巻線に対応 する第2のリレー接点と、片局給電の給電路において前 配第1のリレー接点と並列に接続されておりサージ電流 を抑制するのに十分な大きさの抵抗値を持つ抵抗とを有

### [0026]

【作用】本発明の海底分岐装置では、第1のリレー駆動 巻線が両端給電の給電路の給電電流の値を検出し、第1 のリレー駆動巻線の最小感動電流および駆動解除電流よ りも小さな値の最小感動電流および駆動解除電流を有す る第2のリレー駆動巻線が両端給電の給電路の給電電流 の値を検出し、第1のリレー駆動巻線に対応する第1の リレー接点が片局給電の給電路中にメーク接点を有し、 第2のリレー駆動巻線に対応する第2のリレー接点が分 旅とは同一であるものとする)に達した時点でリレー接 50 較光海底ケーブルに接続される共通接点と第1のリレー

接点に接続されるメーク接点と両端給電の給電路に挿入されるプレーク接点とを有し、片局給電の給電路において第1のリレー接点と並列に接続されている抵抗がサージ電流を抑制するのに十分な大きさの抵抗値を持つ。

[0027]

【実施例】次に、本発明について図面を参照して詳細に 説明する。

[0028] 図1は、本発明の海底分岐装置の一実施例 (海底分岐装置1) を含む光海底ケーブル通信システム の構成を示す図である。

【0029】この光海底ケーブル通信システムは、海底分岐装置1以外は従来技術で首及した光海底ケーブル通信システム(図2参照)と同一である。なお、図1と図2との間で同様の構成要素(海底分岐装置1内の構成要素も含む)については同一の符号を使用して示している。

【0030】本実施例の海底分岐装置1は、給電制御を 実現するために、リレー駆動巻線2と、リレー駆動巻線 3と、リレー駆動巻線5に対応するリレー接点4(1× とメーク接点 (b) とを有するリレー接点) と、リレー 駆動巻線5と、リレー駆動巻線3に対応するリレー接点 6 (1×2のリレー接点であり、共通接点とプレーク接 点 (a) とメーク接点 (b) とを有するリレー接点) と、リレー駆動巻線2に対応するリレー接点7(1×1 のリレー接点であり、メーク接点を有するリレー接点) と、リレー接点7と並列に接続されておりサージ電流を 抑制するのに十分な大きさの抵抗値を持つ抵抗8とを含 んで構成されている。なお、リレー駆動巻線2の最小感 レリレー駆動巻線3の最小感動電流(駆動解除電流も同 じ値であるとする)を I: とした場合に、 I2 > I2 の 関係が成立している。また、「特許請求の範囲」におけ る「第1のリレー駆動巻線」はリレー駆動巻線2によっ て実現され、「第2のリレー駆動巻線」はリレー駆動巻 線3または5(以下の説明ではリレー駆動巻線3)によ って実現され、「第1のリレー接点」はリレー接点7に よって実現され、「第2のリレー接点」はリレー接点4 または6(以下の説明ではリレー接点6)によって実現

【0031】次に、このように構成された本実施例の海 底分岐装置1による給電制御に関する動作について説明 オス

[0032] 第1に、海底分岐装置1を含む光海底ケーブル通信システムにおける給電の開始時(給電電流の立上げ時)の動作について説明する。

[0033] C局の給電装置15が給電を開始する前に、A局の給電装置18およびB局の給電装置12が給電を開始する。

 $[0\ 0\ 3\ 4]$  A局とB局との間の給電電流は、光海底ケ50 めの通常電流に設定される)。

ーブル16, 光海底中継器17, リレー駆動巻線2, リレー駆動巻線3, リレー接点4, 光海底ケーブル10および光海底中継器11を介して、給電装置18から給電装置12に流れ込む。

6

[0035] この給電電流が上昇する際に、この給電電流がリレー駆動巻線3の最小感動電流I。に達する直前において、海底分岐装置1の内部の回路(海中接地用電極9に接続されている部分を除く)は一定の値の電位(Vmとする)の状態となっている。また、この電位V 10 mは、光海底ケーブル13および光海底中継器14にもリレー接点6を介して印加されている。

【0036】給電電流が最小感動電流 Is に達した時点で、リレー駆動巻線3に対応するリレー接点6は(a)側(プレーク接点側)から(b)側(メーク接点側)に切り替わる。

【0037】上述したように、従来の海底分岐装置(図2中の海底分岐装置19)による給電制御であれば、この時点でサージ電流が発生していた。

3と、リレー駆動巻線5に対応するリレー接点4(1× 【0038】しかし、本実施例の海底分岐装置1による2のリレー接点であり、共通接点とプレーク接点(a) 20 給電制御では、リレー駆動巻線2,リレー接点7および とメーク接点(b)とを有するリレー接点)と、リレー 抵抗8の存在によって、次に示すようにサージ電流の発 生が回避されている。

> 【0040】 A局とB局との間の給電電流がさらに増加 してリレー駆動巻線2の最小感動電流 I2 に達すると、 リレー駆動巻線2に対応するリレー接点7のメーク接点 が閉じる(リレー接点6の(b) 側の接点が海中接地用 電極9に直接に接続される)。

【0041】その結果、C局の給電装置15から光海底中継器14等への給電が可能となる。すなわち、この時の点では、リレー接点6は(a)側から(b)側に切り替わっておりリレー接点7のメーク接点は閉じているので、海中接地用電極9から流れ込んだC局からの給電電流はリレー接点7、リレー接点6、光海底ケーブル13および光海底中継器14を介してC局の給電装置15に流れ込む。

【0042】その後、給電装版18と給電装版12との間に流れている給電電流が、光海底中継器11および17を動作させるための通常電流に設定される(給電装置15による給電電流も光海底中継器14を動作させるための通常電流に設定される)。

【0043】以上の結果、図1に示す光海底ケーブル通 信システムにおいて、給電装置18と給電装置12との 間で両端給電が完成し、給電装置15による片局給電が 完成する。これによって、海底分岐装置1および全ての 光海底中継器11,14および17への給電が可能とな り、A局、B局およびC局の相互間での通信が可能とな

【0044】第2に、海底分岐装置1を含む光海底ケー プル通信システムにおける給電の停止時(給電電流の立 下げ時)の動作について説明する。

【0045】まず、C局の給電装置15が給電を停止す

【0046】次に、A局とB局との間の給電電流(Iと する) が減少されていき、この給電電流 [ が [ 」 < [ < 1, となるように設定される。

【0047】この状態でリレー駆動巻線2の駆動は解除 となり(上述したようにリレー駆動巻線2の駆動解除電 流は最小感動電流と同一の 12 である)、リレー駆動巻 線2に対応するリレー接点?のメーク接点が開放され る。この時点で給電装置12および18の給電によって 20 海底分岐装置1の内部の回路(両端給電の給電路に関す る部分)は一定の値の電位(Vnとする)になっている ものとする。

【0048】この段階で、C局の給電装置15は、光海 底ケーブル13および光海底中継器14が電位Vnとな るように給電を行う。なお、この場合に、給電装置15 から供給される給電電流 (リレー接点6の(b) 側の接 点を通る電流)は、高い抵抗値を持つ抵抗8の存在によ って非常に小さくなる。

【0049】このような状態で、A局とB局との間の給 30 光海底ケーブル通信システムの構成を示す図である。 電電流がさらに I。まで降下すると、給電電流 I がリレ 一駆動巻線3の駆動解除電流 I: 以下となり、リレー駆 動巻線3に対応するリレー接点6は(b) 倒から(a) 側に切り替わる。

【0050】この切替わりの時点において、海底分岐装 置1内の両端給電の給電路に関する部分は上述のように 電位Vnの状態にあり、光海底ケーブル13および光海 広中継器 1 4 も上述のように電位Vnの状態に設定され ている。したがって、光海底ケーブル13および光海底 中継器14がリレー接点6を介して給電装置18と給電 40 11, 14, 17 光海底中継器 装置12との間の給電路(両端給電の給電路)に接続さ

れる際には、光海底ケーブル13および光海底中継器1 4の電位は変化しない。よって、従来の海底分岐装置 (図2中の海底分岐装置19)による給電制御であれば 発生していたサージ電流の発生を回避することができ

8

【0051】その後、上記の給電電流Iが0Aまで減少 され、給電装置15による給量に基づく光海底ケーブル 13および光海底中継器14の電位が0Vに減少されれ ば、図1に示す光海底ケーブル通信システムへの給電が 10 全て停止される。上述のように、この停止までの過程で サージ電流が発生することはない。

[0052]

【発明の効果】以上説明したように本発明は、分岐構成 となる光海底ケーブル通信システムにおける給電の開始 時および停止時(給電電流の立上げ時および立下げ時) にサージ電流が発生しないように制御することにより、 当該サージ電流に起因する海底分岐装置内のリレー接点 や海底分岐装置の直近に接続される光海底中継器等の劣 化を防ぐことができるという効果がある。

【0053】また、以上のような効果が得られることに より、複数の海底分岐装置を用いて複雑な分岐構成を有 する光海底ケーブル通信システムを構築する際にサージ 電流による装置等の劣化を考慮する必要がなくなり、海 底分岐装置の応用範囲を拡張することができる(複雑な 分岐構成を有する光海底ケーブル通信システムの構築の ために考慮すべき海底分岐装置に関する障害の1つを除 去することができる)という効果がある。

### 【図面の簡単な説明】

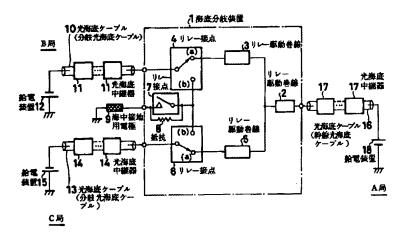
【図1】本発明の海底分岐装置の一実施例が適用される

【図2】従来の海底分岐装置の一例が適用される光海底 ケーブル通信システムの構成を示す図である。

#### 【符号の説明】

- 1,19 海底分岐装置
- 2, 3, 5 リレー駆動巻線
- 4, 6, 7 リレー接点
- 8 抵抗
- 9 海中接地用電極
- 10, 13, 16 光海底ケーブル
- 12, 15, 18 給電装置

[図1]



[図2]

